
基本目標

学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

施策 16 学校教育の充実

施策 17 家庭や地域における教育環境の向上

施策 18 生涯学習の振興

施策 19 生涯スポーツの振興

施策 20 文化の振興

施策 21 国際化の推進

施策 22 人権尊重・男女共同参画の推進

施策 23 世界平和の尊重

基本目標Ⅱ 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

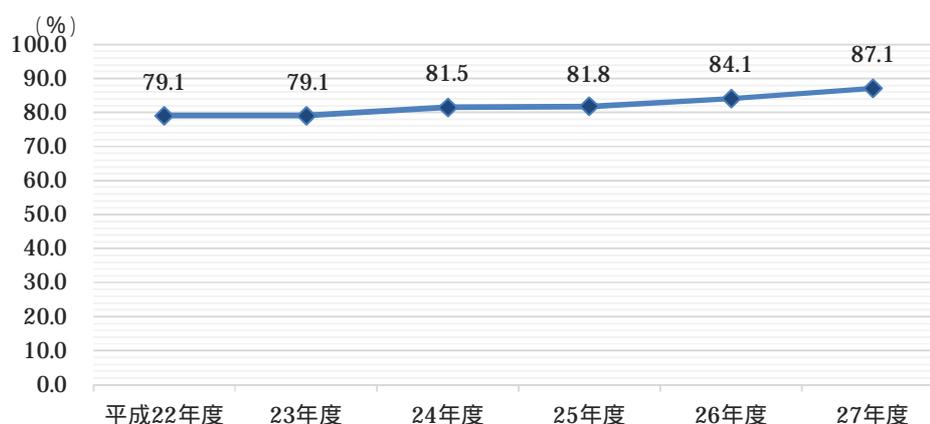
施策16 学校教育の充実

(1) 成果指標

授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
79.1	79.1	81.5	81.8	84.1	87.1	82.5

図表Ⅱ-1 授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合

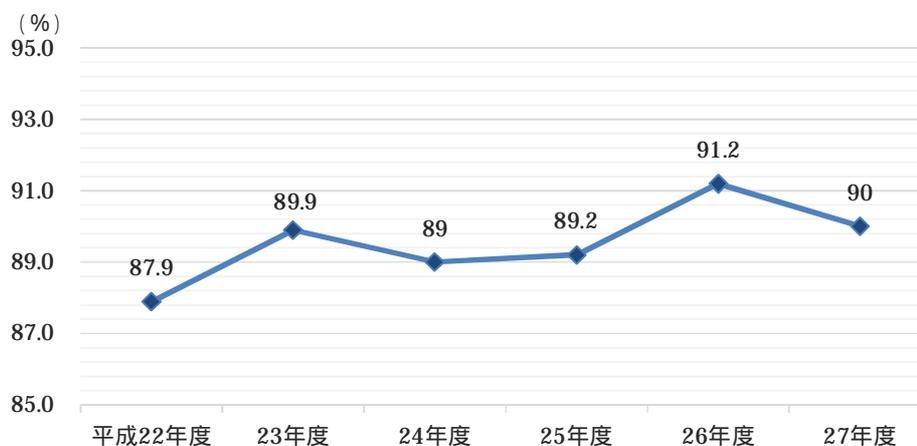


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

学校を楽しんでいると感じる児童・生徒の割合(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
87.9	89.9	89.0	89.2	91.2	90.0	92.0

図表Ⅱ-2 学校を楽しんでいると感じる児童・生徒の割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 幼児教育の振興

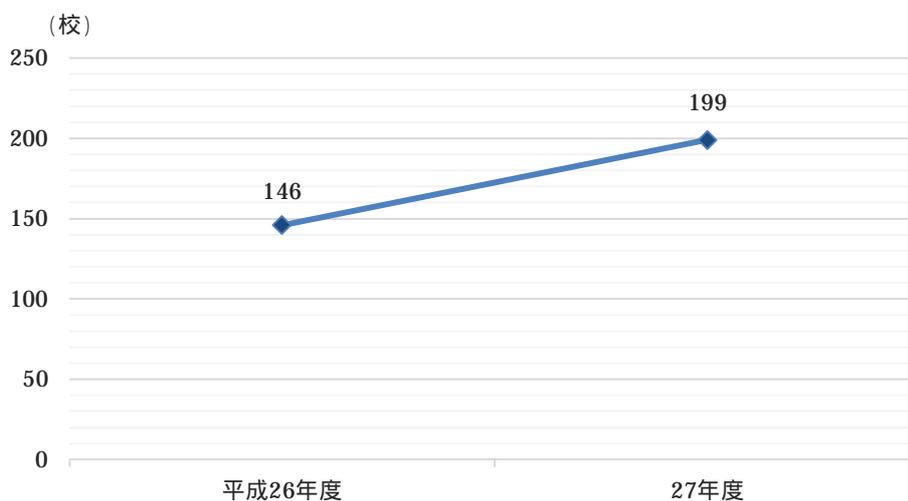
- 幼稚園の在園者数は減少傾向にある。また、幼・保・小連携を行っている幼稚園・保育園数は平成26年度から27年度にかけて増加している。

図表II-3 市内幼稚園の児童数の推移



資料) 相模原市「統計書」より作成

図表II-4 幼・保・小連携を行っている幼稚園・保育園数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

【取り組みの方向2】 教育内容の充実

【取り組みの方向4】 教職員の確保と育成

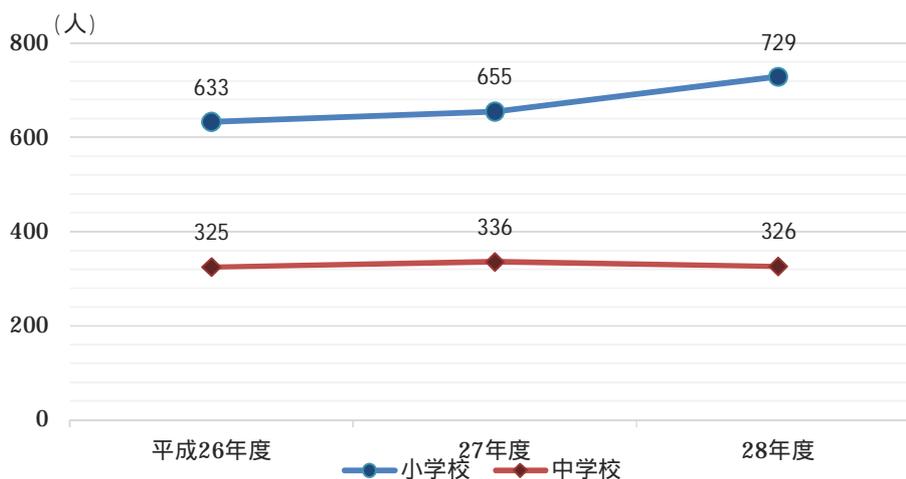
- 平成 22 年度から 28 年度にかけて、小・中学校の児童・生徒数は減少傾向にあるが、高校の生徒数にはほとんど変化がみられない。
- 小学校においては平成 26 年度から 28 年度にかけて特別支援学級の児童数が増加しているものの、同期間の中学校における特別支援学級の生徒数はほぼ横ばいである。
- 市内の高校卒業者の大学等進学率は、政令指定都市の中で 4 番目に高い。

図表II-5 市内小学校・中学校・高校の児童・生徒数の推移



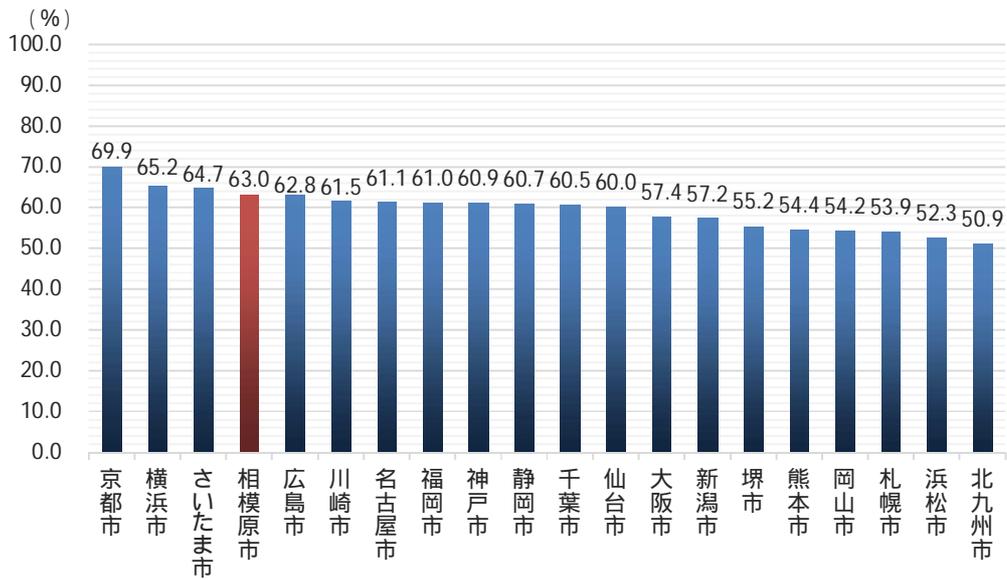
資料) 相模原市「統計書」より作成

図表II-6 特別支援学級の生徒数



資料) 相模原市「相模原市政の概要」より作成

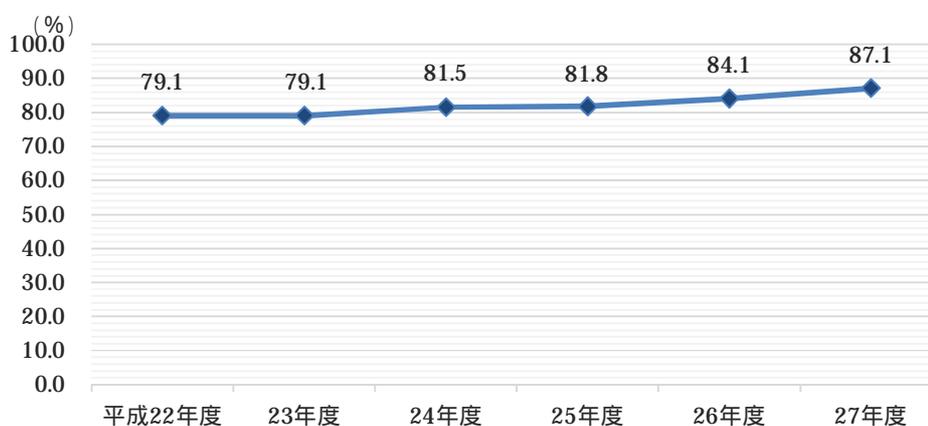
図表II-7 高等学校新規卒業者の大学等進学率（平成27年5月1日）



資料) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」より作成

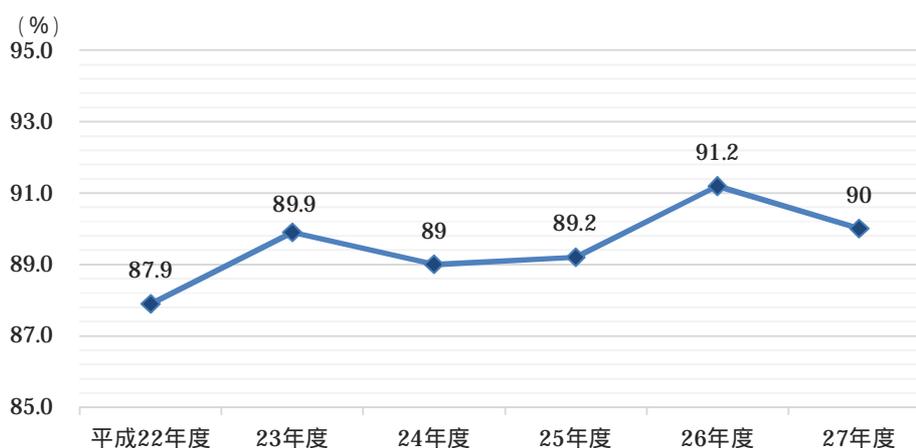
- 授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合は、平成 22 年度から 27 年度にかけて増加している。
- 学校を楽しんでいる児童・生徒の割合は、平成 22 年度から 27 年度にかけて増加傾向にある。
- また、平成 28 年度の教職員の研修内容の満足度は 4 点満点中 3.7 点と、高い水準にある。
- 一方、平成 29 年度の全国学力・学習状況調査結果をみると、小学校及び中学校におけるいずれの科目も政令指定都市の中で低い順位にある。特に、小学校の算数 A は政令指定都市中最下位である。

図表Ⅱ- 8 授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合(再掲)



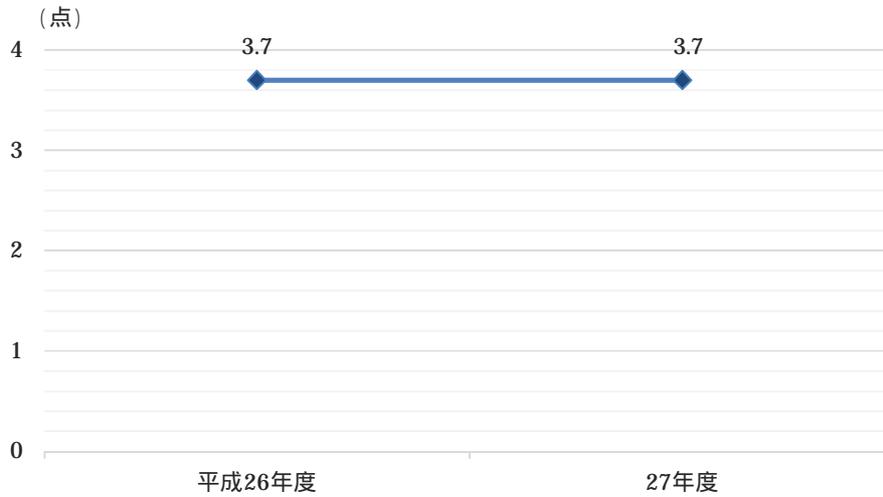
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅱ- 9 学校を楽しんでいる児童・生徒の割合 (再掲)



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-10 教職員の研修内容の満足度（4点満点）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-11 平成29年度全国学力・学習状況調査結果

	小学校								中学校							
	国語A		国語B		算数A		算数B		国語A		国語B		算数A		算数B	
	平均 正 答 数	順 位														
札幌市	11	14	5.2	12	12	16	5	16	25	5	6.6	5	24	8	7.4	6
仙台市	11	5	5.2	12	12	12	5	16	26	1	6.9	1	24	3	7.7	1
さいたま市	12	2	5.4	2	12	4	5.2	6	26	2	6.9	1	24	3	7.6	2
千葉市	11	5	5.3	6	12	14	5.3	3	25	13	6.5	10	23	13	7.3	11
横浜市	11	9	5.3	6	12	4	5.3	3	25	9	6.6	5	23	10	7.4	6
川崎市	11	9	5.4	2	12	4	5.5	1	25	9	6.6	5	23	12	7.3	11
相模原市	11	19	5	17	11	20	5	19	25	17	7	10	22	18	7	15
新潟市	12	1	5.5	1	12	1	5.3	3	25	12	6.6	5	24	7	7.4	6
静岡市	11	12	5.3	6	12	14	5.1	11	26	3	6.7	3	25	1	7.6	2
浜松市	11	14	5.3	6	12	2	5.2	6	25	4	6.7	3	24	5	7.4	6
名古屋市	11	18	5	17	11	18	5.1	11	25	15	6.5	10	24	5	7.6	2
京都市	11	5	5.3	6	12	4	5.4	2	25	6	6.6	5	24	8	7.4	6
大阪市	11	20	4.7	20	11	18	4.6	19	24	20	6.1	19	22	18	6.8	19
堺市	11	16	5	17	12	2	5.2	6	24	19	6.1	19	23	16	6.9	17
神戸市	11	12	5.1	15	12	12	5.2	6	25	8	6.5	10	25	2	7.5	5
岡山市	11	9	5.4	2	12	9	5.2	6	25	15	6.3	17	23	14	6.9	17
広島市	11	5	5.4	2	12	9	5.1	11	25	13	6.5	10	23	16	7.2	14
北九州市	11	16	5.1	15	12	16	4.9	18	25	17	6.3	17	22	18	6.8	19
福岡市	12	2	5.3	6	12	9	5.1	11	25	9	6.5	10	23	14	7.1	15
熊本市	12	2	5.2	12	12	4	5.1	11	25	6	6.5	10	23	10	7.3	11

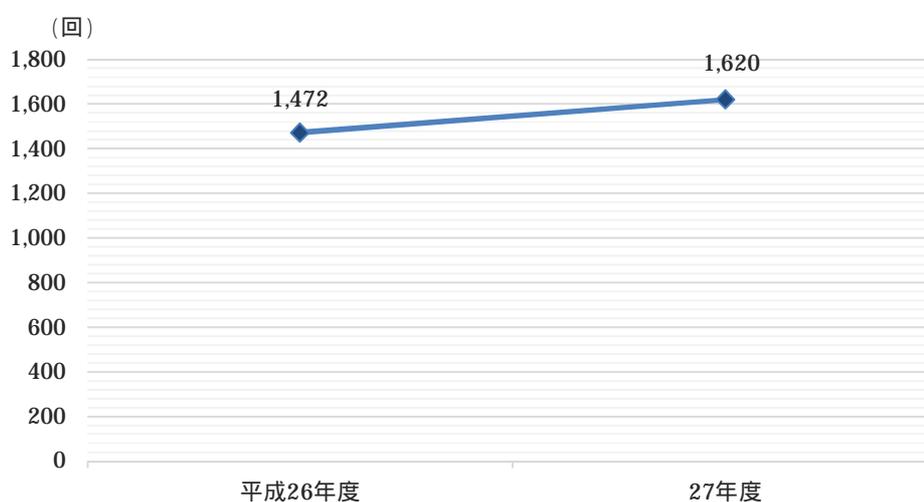
資料) 国立教育政策研究所「平成29年度全国学力・学習状況調査結果資料」より作成

【取り組みの方向3】 支援・相談体制の充実

【取り組みの方向5】 教育環境の整備と充実

- 平成 27 年度のスクールソーシャルワーカーによる学校等への訪問活動回数は、前年度から増加している。
- トイレの改修箇所数や校舎及び屋内運動場の累計改修棟数は、平成 22 年度から平成 27 年度にかけて着実に増加している。
- コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数は平成 28 年度時点で 10.6 人 / 台であり、全国平均の 6.6 人 / 台よりも低水準である。

図表II-12 スクールソーシャルワーカーによる学校等への訪問活動回数



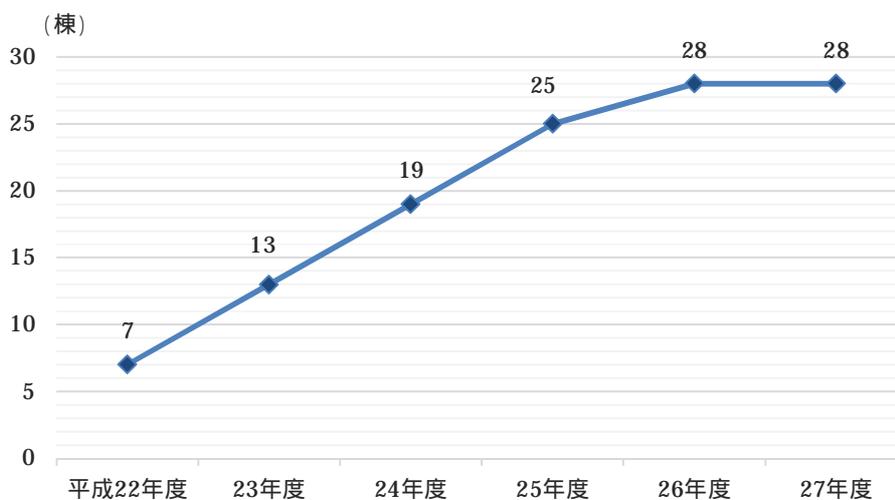
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-13 市立小・中学校のトイレの累計改修箇所数



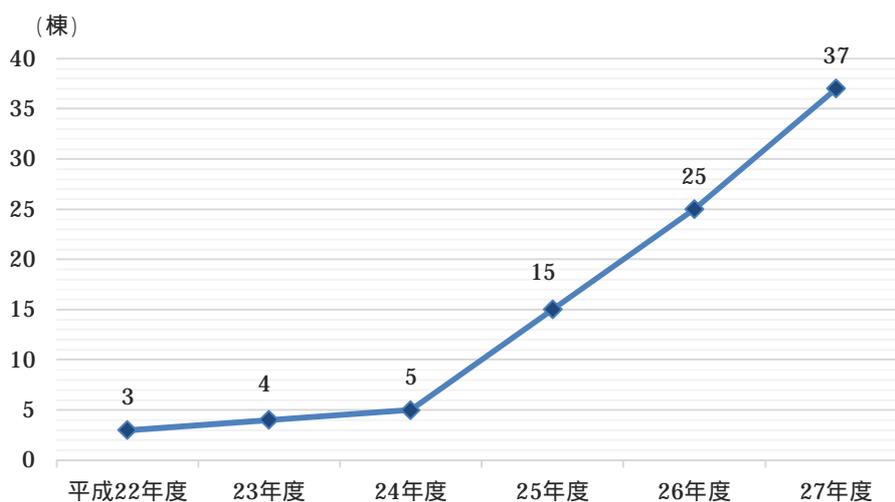
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-14 市立小・中学校の校舎の累計改修棟数



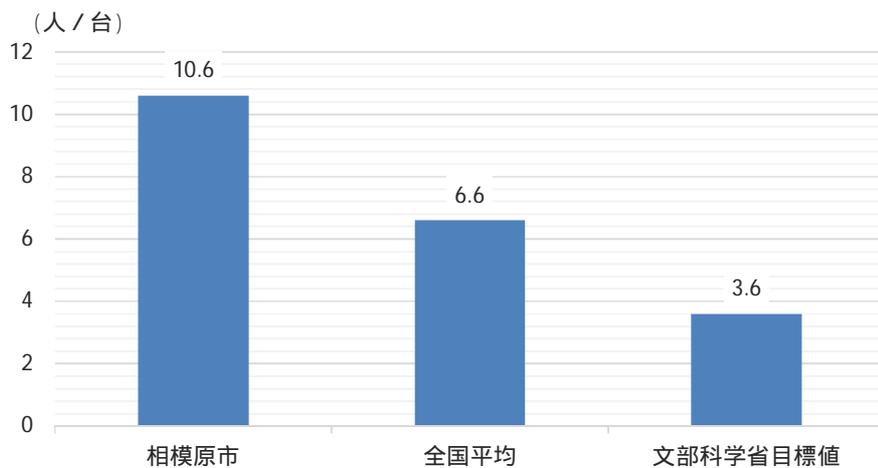
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-15 市立小・中学校の屋内運動場の累計改修棟数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-16 コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(平成28年度時点)



注釈) 文部科学省目標値は、各学校に コンピュータ教室 40 台、 各普通教室 1 台、特別教室 6 台、 設置場所を限定しない可動式コンピュータ 40 台を整備することを目標として算出されている。

資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」、文部科学省「第2期教育振興基本計画」より作成

(3) 現状のまとめ

取り組みの方向1 幼児教育の振興

- 幼稚園の在園者数は減少傾向にある。また、幼・保・小連携を行っている幼稚園・保育園数は増加している。

取り組みの方向2 教育内容の充実

取り組みの方向4 教職員の確保と育成

- 小学校・中学校の児童・生徒数は減少傾向にあるが、高校の生徒数にはほぼ変化がみられない。また、小学校における特別支援学級の児童数は増加しているものの、中学校における特別支援学級の生徒数はほぼ横ばいである。
- 市内高校に通う生徒の大学等進学率は、他の政令指定都市と比較して高い水準にある。
- 授業が分かりやすいと感じている児童・生徒や学校を楽しんでいる児童・生徒の割合は概ね増加傾向にある。また、教職員の研修内容の満足度は高い水準で推移している。
- 全国学力・学習状況調査結果をみると、小学校及び中学校のいずれの科目においても政令指定都市内の順位が低く、政令指定都市において最下位の科目もある。

取り組みの方向3 支援・相談体制の充実

取り組みの方向5 教育環境の整備と充実

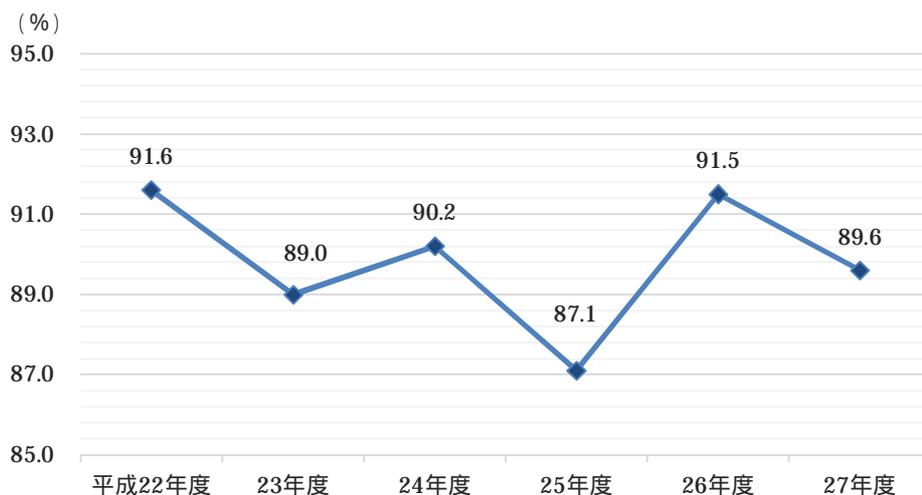
- 学校等におけるスクールソーシャルワーカーによる支援や、小・中学校におけるトイレ・校舎・屋内運動場の改修が進められているものの、教育用コンピュータの導入状況は低い水準にある。

施策17 家庭や地域における教育環境の向上

(1) 成果指標

子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合 (%)						
平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
91.6	89.0	90.2	87.1	91.5	89.6	90.0

図表II-17 子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合 (%)						
平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
80.5	77.5	81.5	80.9	82.9	81.4	79.0

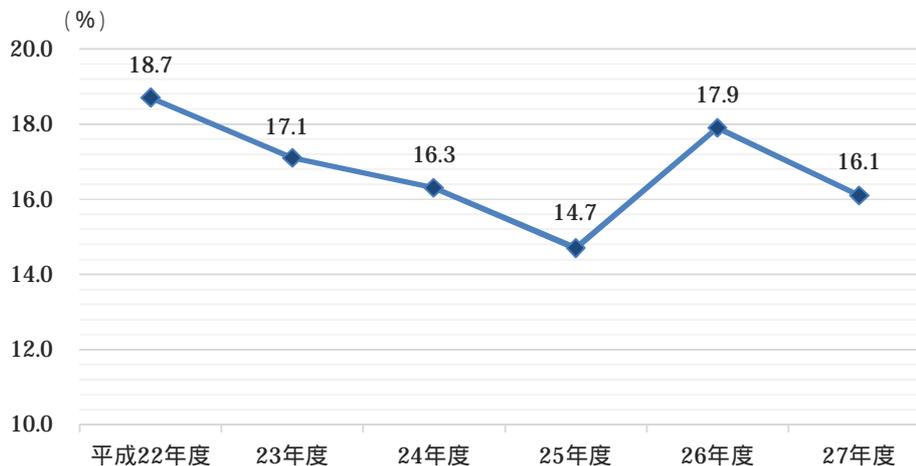
図表II-18 親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

地域における子供の育成活動に参加した市民の割合（％）						
平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
18.7	17.1	16.3	14.7	17.9	16.1	19.8

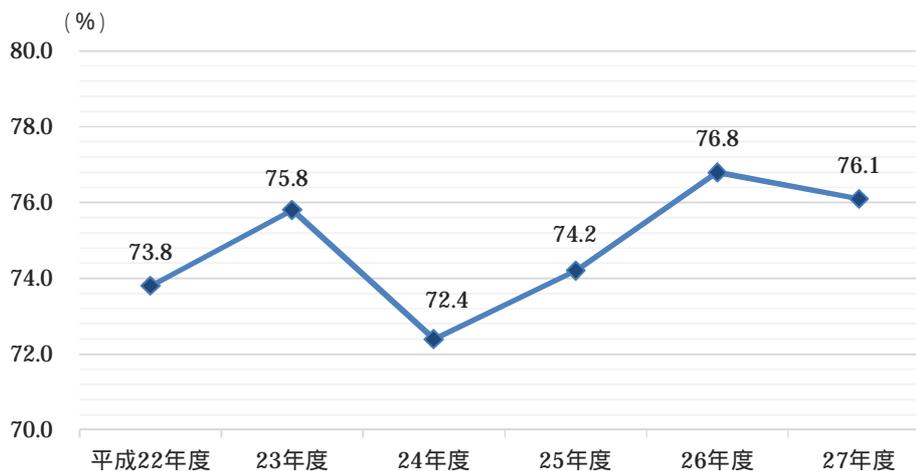
図表II-19 地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

地域行事に参加している子どもの割合（％）						
平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
73.8	75.8	72.4	74.2	76.8	76.1	80.6

図表II-20 地域行事に参加している子どもの割合



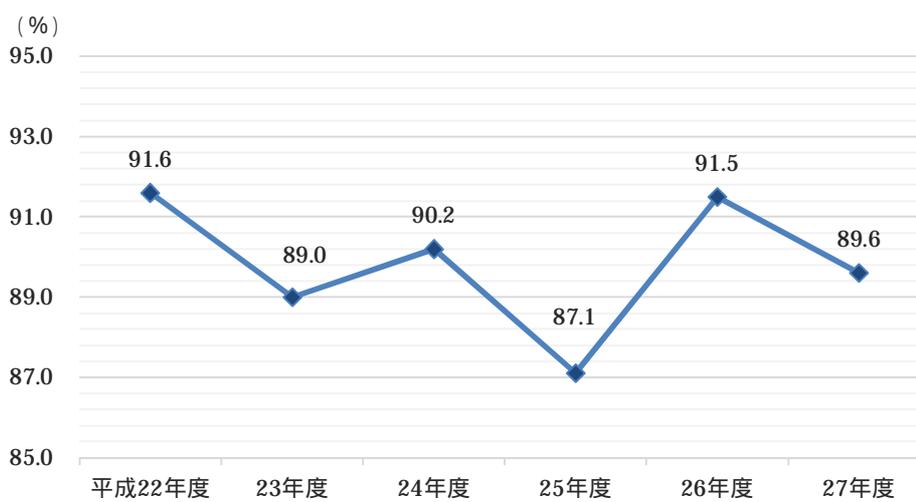
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 学校・家庭・地域の連携による教育環境の向上

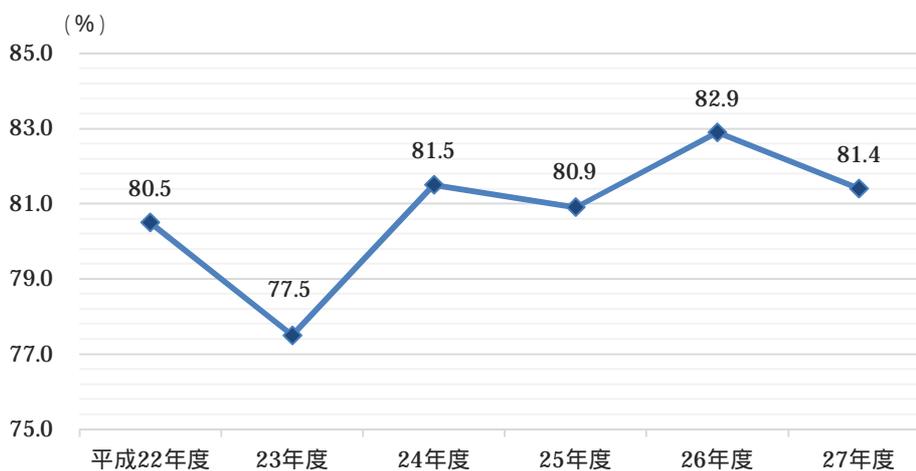
- 子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合は 90%前後、親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合は 80%前後でいずれも概ね横ばいである。

図表II-21 子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

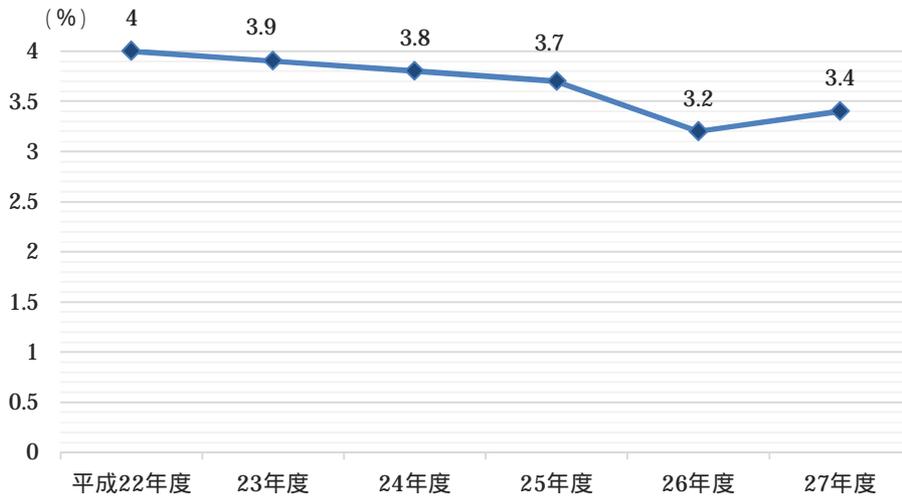
図表II-22 親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

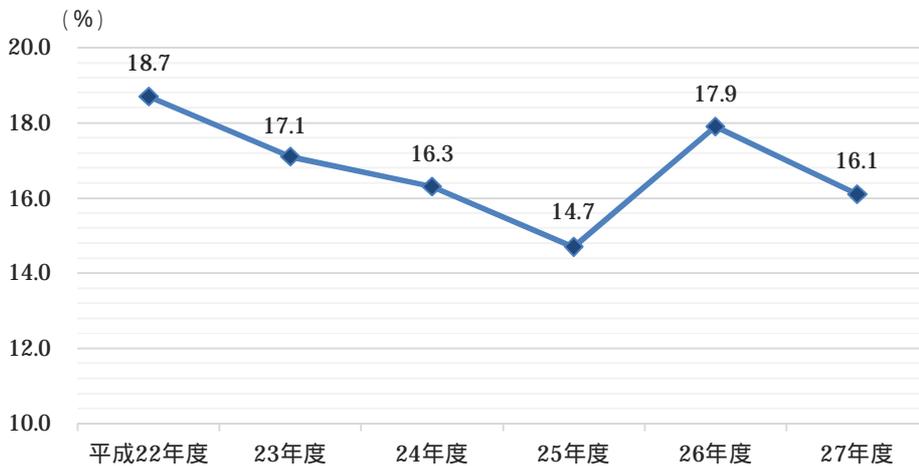
相模原市立小中学校PTA連絡協議会の各ブロックで開催している「家庭教育事業」へ参加した保護者の割合は平成27年度において3.4%に留まっており、22年度からわずかに減少している。地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合は、平成22年度には18.7%であったが、27年度には16.1%と、減少している。

図表II-23 家庭教育事業へ参加した保護者の割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-24 地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合(再掲)

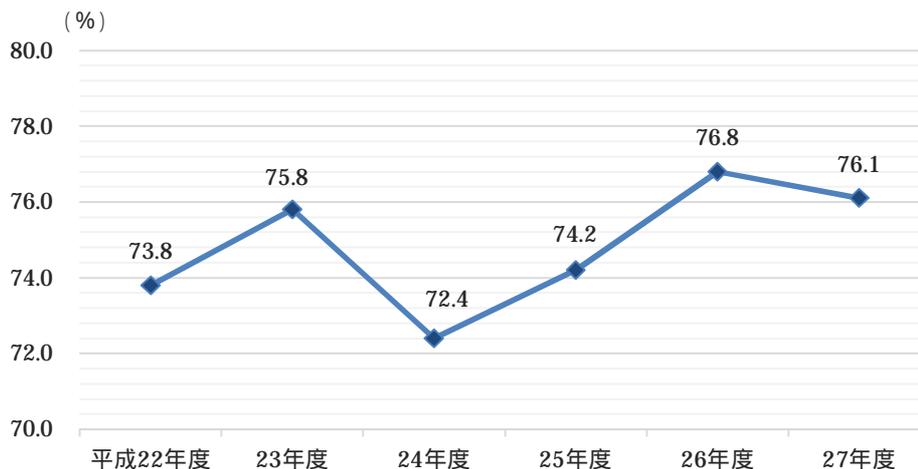


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

【取り組みの方向2】 地域での体験・活動の推進

▪ 平成 22 年度から 27 年度の間で、地域行事に参加している子どもの割合は概ね増加傾向にある。公民館における青少年を対象とした事業への参加人数も増加傾向にある。

図表II-25 地域行事に参加している子どもの割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-26 公民館における青少年を対象とした事業への参加人数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(3) 現状のまとめ

取り組みの方向1 学校・家庭・地域の連携による教育環境の向上

- 子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合や親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合は、いずれも横ばいである。
- 平成27年度に家庭教育事業へ参加した保護者や、地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合はそれぞれ3.4%、16.1%と低水準であり、いずれも減少傾向にある。

取り組みの方向2 地域での体験・活動の推進

- 地域行事に参加した子どもの割合や公民館における青少年を対象とした事業への参加人数は概ね増加傾向にある。

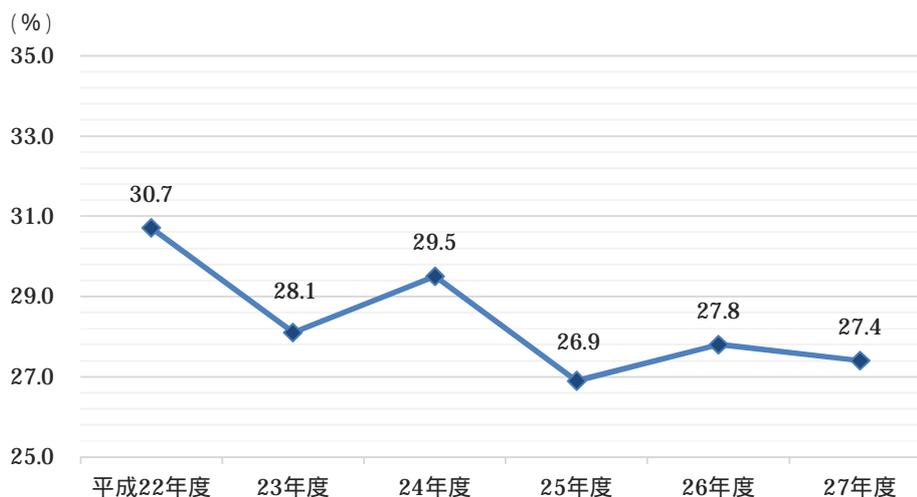
施策18 生涯学習の振興

(1) 成果指標

学習機会を得ていると思う市民の割合(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
30.7	28.1	29.5	26.9	27.8	27.4	31.7

図表II-27 学習機会を得ていると思う市民の割合

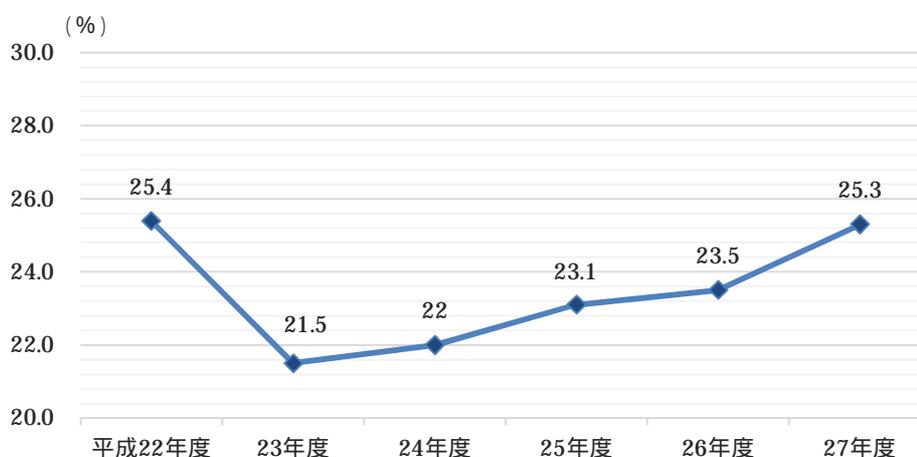


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

学習成果を他の人に還元している市民の割合(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
25.4	21.5	22.0	23.1	23.5	25.3	26.0

図表II-28 学習成果を他の人に還元している市民の割合



相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 生涯学習機会の充実

【取り組みの方向2】 生涯学習活動の支援

市では生涯学習に資する計画を策定していないが、生涯学習・社会教育担当部課において、児童や青少年の育成や文化芸術の振興に関する施策が実施されている。

図表II-29 東京圏の政令指定都市における生涯学習の計画策定状況・担当部課の設置状況
(平成28年5月1日現在)

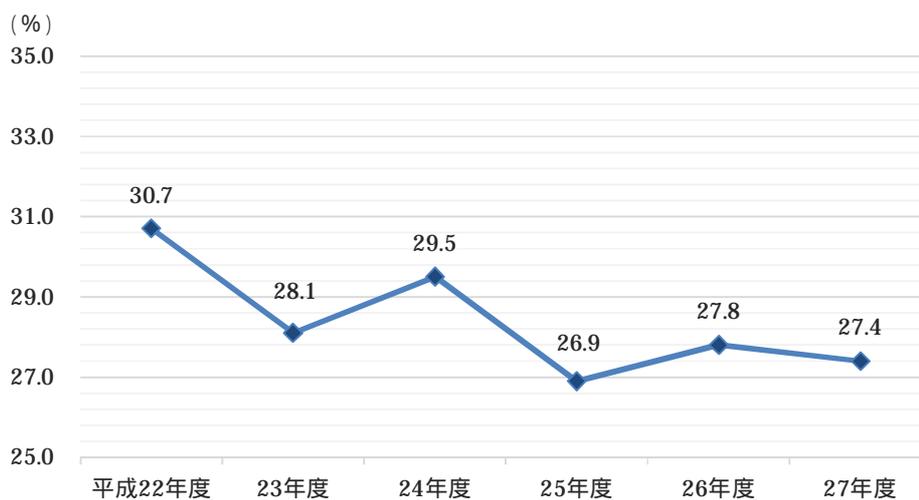
	生涯学習に資する計画策定状況	生涯学習・社会教育担当部課の設置状況
相模原市	無()	健康福祉局 こども育成部 こども青少年課 健康福祉局 こども育成部 青少年学習センター 市民局 文化振興課
横浜市	第3次横浜市生涯学習基本構想	市民局 市民協働推進部 市民活動支援課 市民局 スポーツ振興部 スポーツ振興課 文化観光局 文化芸術創造都市推進部 文化振興課 こども青少年局 青少年部 青少年育成課 各区地域振興課
川崎市	無()	市民文化局 市民スポーツ室 区役所地域振興課 市民文化局 市民文化振興室 こども未来局 青少年支援室 区役所生涯学習支援課
さいたま市	第2次さいたま市生涯学習推進計画	市民局 市民生活部 男女共同参画課 スポーツ文化局 文化部 文化振興課 スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ振興課 子ども未来局 子ども育成部 子育て支援政策課 子ども未来局 子ども育成部 青少年育成課
千葉市	第5次千葉市生涯学習推進計画	市民局 生活文化スポーツ部 文化振興課 市民局 生活文化スポーツ部 スポーツ振興課 市民局 生活文化スポーツ部 男女共同参画課 こども未来局 こども未来部 健全育成課
<参考> 神奈川県	無()	県民局 文化課 県民局 青少年課 スポーツ局 スポーツ課

...生涯学習に資する計画等を策定せずに、教育全般に関する計画等を策定し、その中で生涯学習について規定している。

資料) 文部科学省資料より作成

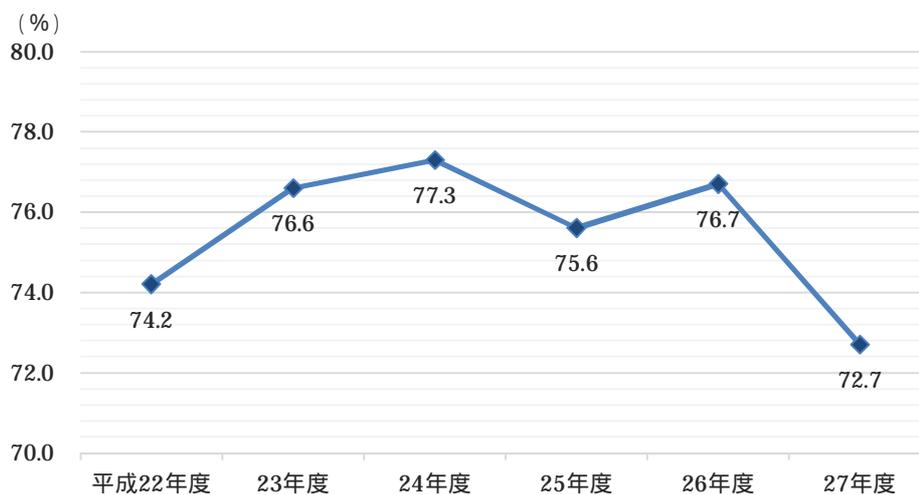
- 学習機会を得ていると思う市民の割合は平成 22 年度から 27 年度にかけて、減少傾向にある。また、市民大学を受講し、満足と感じている人の割合は、平成 22 年度から 27 年度にかけてほぼ横ばいである。

図表II-30 学習機会を得ていると思う市民の割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

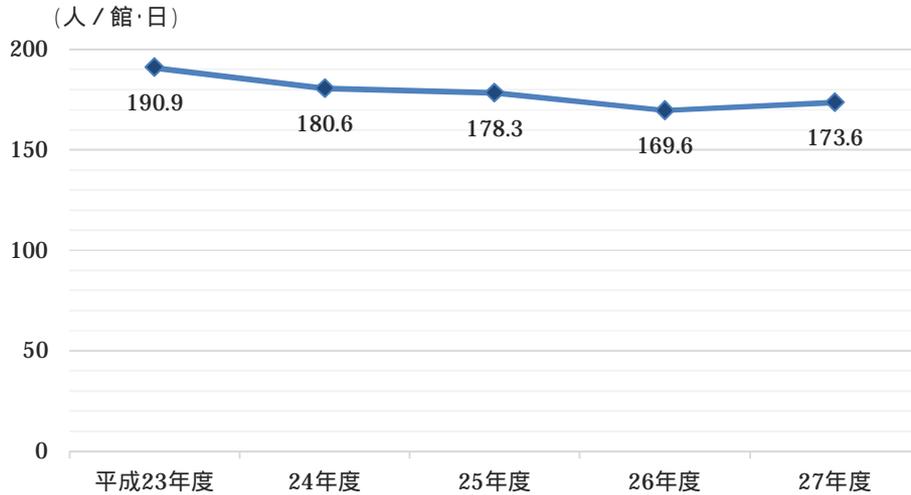
図表II-31 市民大学を受講し、満足と感じている人の割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

- 公民館 1 館当たりの 1 日平均利用者数は、平成 23 年度から 27 年度にかけて減少傾向にある。

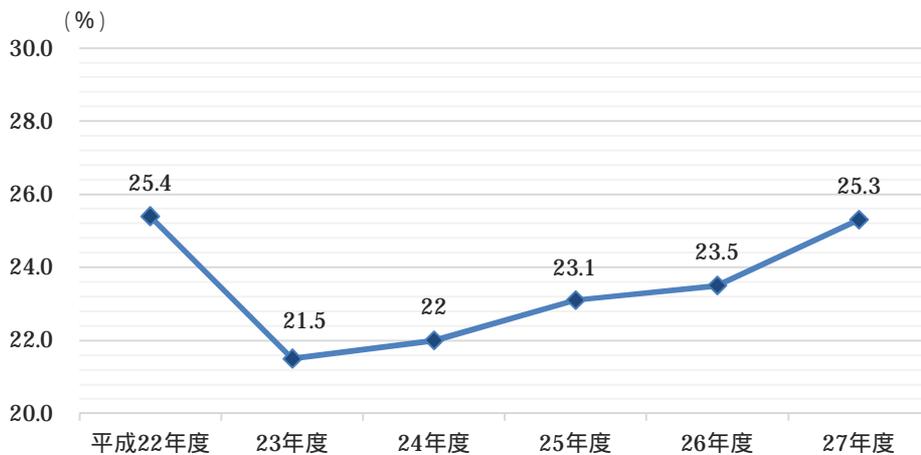
図表II-32 公民館 1 館当たりの 1 日平均利用者数



資料) 相模原市「統計書」より作成

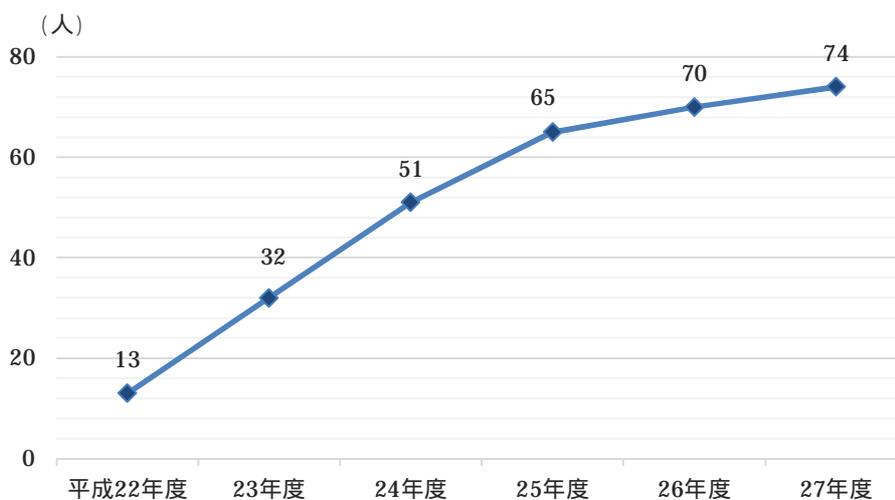
- 学習成果を他の人に還元している市民の割合は、平成 22 年度から 23 年度にかけて落ち込んだものの、27 年度には 22 年度の水準に戻っており、25.3%となっている。
- 市民講師養成講座の修了者数の累計は、徐々に増加の幅が小さくなっており、平成 26 年度から 27 年度にかけては 4 人の増加に留まる。

図表II-33 学習成果を他の人に還元している市民の割合 (再掲)



相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

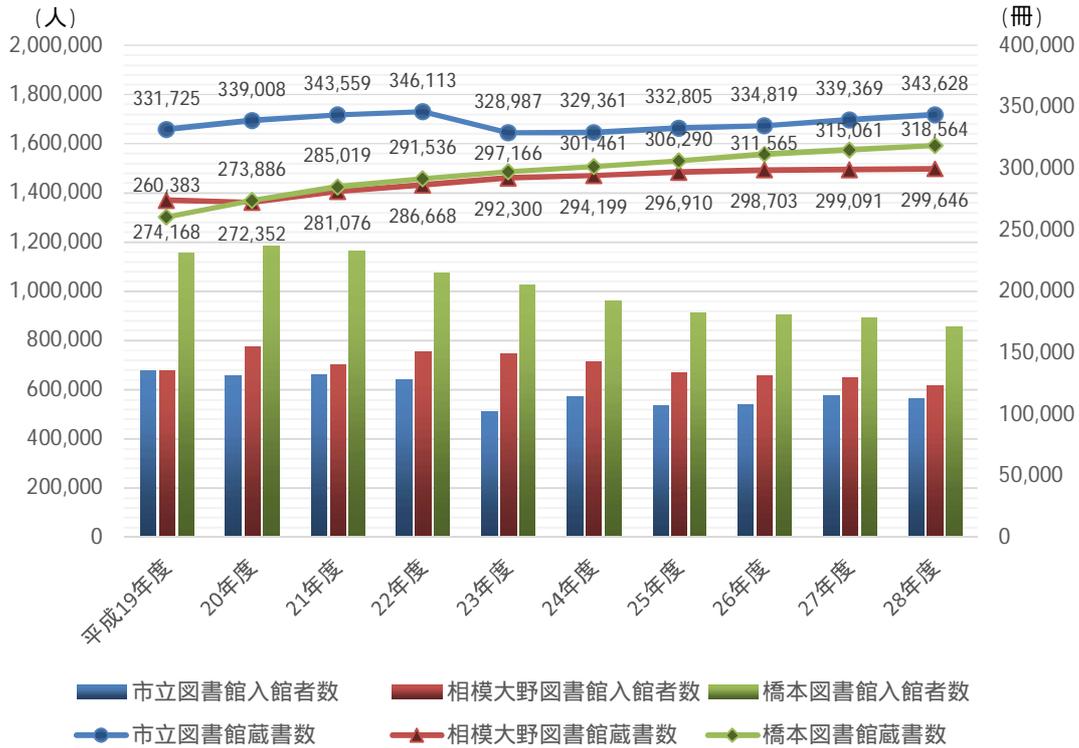
図表II-34 市民講師養成講座の修了者数の累計



相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

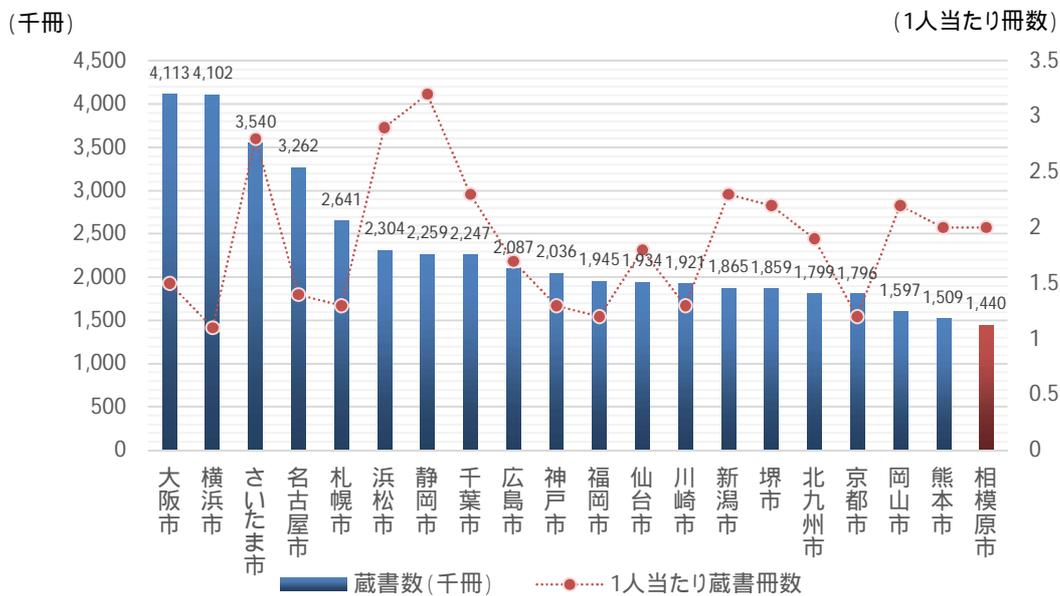
- 相模原市の図書館の入館者数は、市立図書館、相模大野図書館、橋本図書館いずれにおいても微減傾向にある。一方で蔵書数はいずれの図書館においても増加傾向にある。
- 蔵書数について政令指定都市間で比較すると、相模原市の蔵書数は最も少ないが、人口1人当たりの蔵書数は他都市よりも比較的多くなっている。

図表II-35 相模原市内の図書館の入館者数及び蔵書数



相模原市「相模原市の図書館2017（平成28年度事業実績）」より作成

図表II-36 図書館の蔵書数と人口1人当たりの冊数の政令指定都市間比較



横浜市「横浜市の図書館2017（横浜市の図書館年報）」より作成

(3) 現状のまとめ

取り組みの方向1 生涯学習機会の充実

取り組みの方向2 生涯学習活動の支援

- 市では生涯学習に資する計画を策定しておらず、市の生涯学習・社会教育担当部課の事務分掌は児童や青少年の育成や文化芸術の振興に関するものに留まる。
- 学習機会を得ていると思う市民の割合は減少しており、市民大学を受講して満足と感じている人の割合はほぼ横ばいである。
- 公民館1館当たりの1日平均利用者数は減少傾向にある。
- 学習成果を他の人に還元している市民の割合は、ここ数年で回復傾向にある。市民講師養成講座の修了者数の累計は、増加の幅が小さくなってきている。
- 市内のいずれの図書館においても入館者数は微減傾向である一方、蔵書数は増加傾向にあり、他の政令都市と比較すると蔵書数は最も少ないが、人口1人当たりの冊数は比較的多い。

施策19 生涯スポーツの振興

(1) 成果指標

スポーツを定期的に行う市民の割合(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
58.4	51.7	53.2	53.5	53.8	58.5	65.0

図表II-37 スポーツを定期的に行う割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

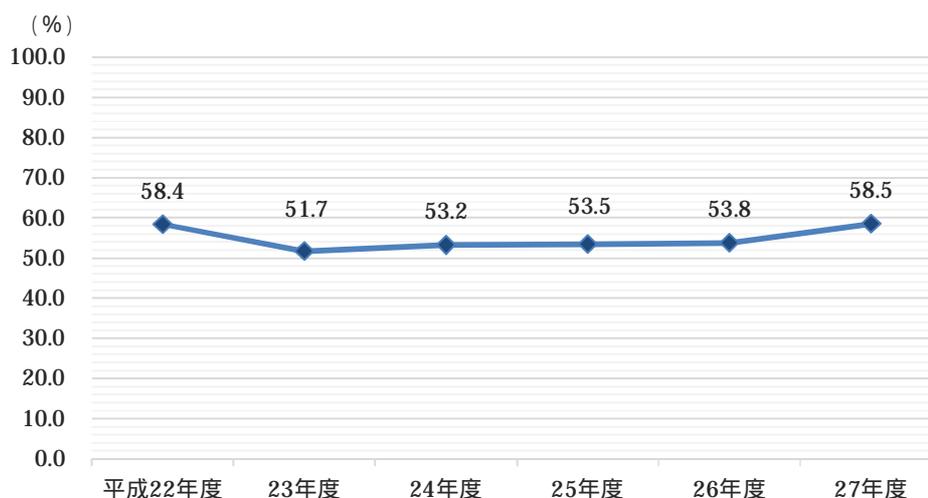
(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 スポーツ・レクリエーション機会の充実

【取り組みの方向2】 スポーツ・レクリエーション活動の支援

- スポーツを定期的に行う市民の割合は、平成 22 年度から 23 年度にかけて減少したが、その後微増に転じ平成 27 年度には元の水準に戻っており、58.5%となっている。

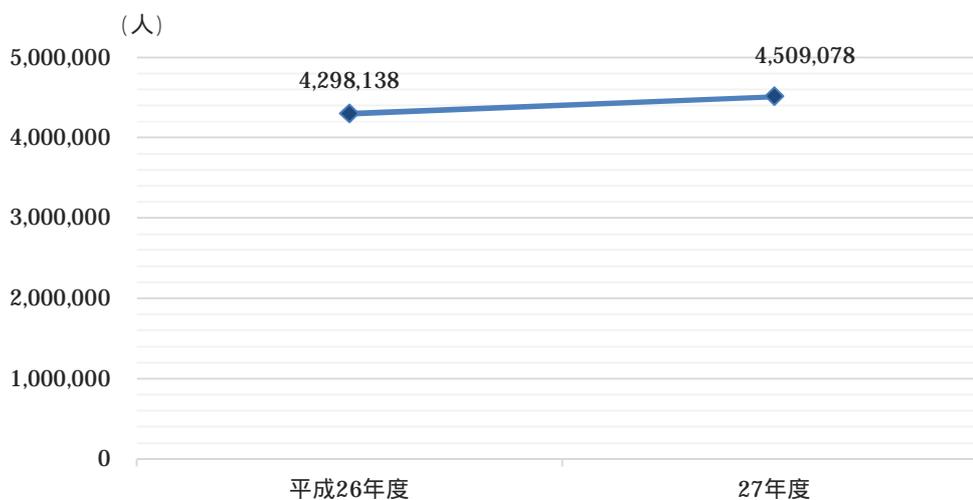
図表II-38 スポーツを定期的に行う割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

- 平成 27 年度の公共スポーツ施設の利用者数は、前年度と比較して増加している。

図表II-39 公共スポーツ施設の利用者数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

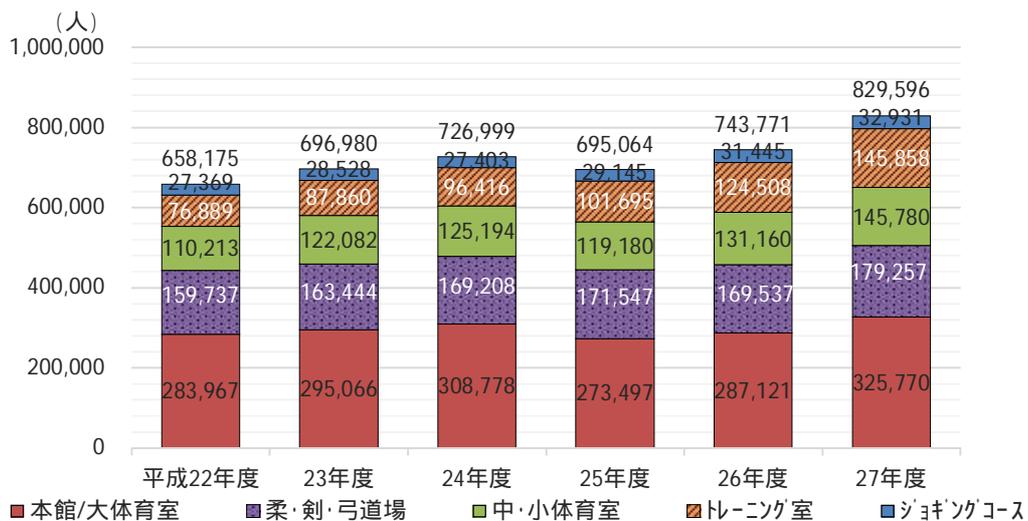
- 学校等体育施設の利用者数は、平成 22 年度から 27 年度にかけて概ね横ばいである。
- 市内体育館の利用者数は概ね増加傾向にあり、特に中・小体育室やトレーニング室、ジョギングコースの利用が増加している。
- 市内体育施設の利用者数は概ね増加傾向にある。特に、テニス場や競技場・陸上競技場、アイススケート場の利用が増加している。

図表II-40 学校等体育施設利用者数



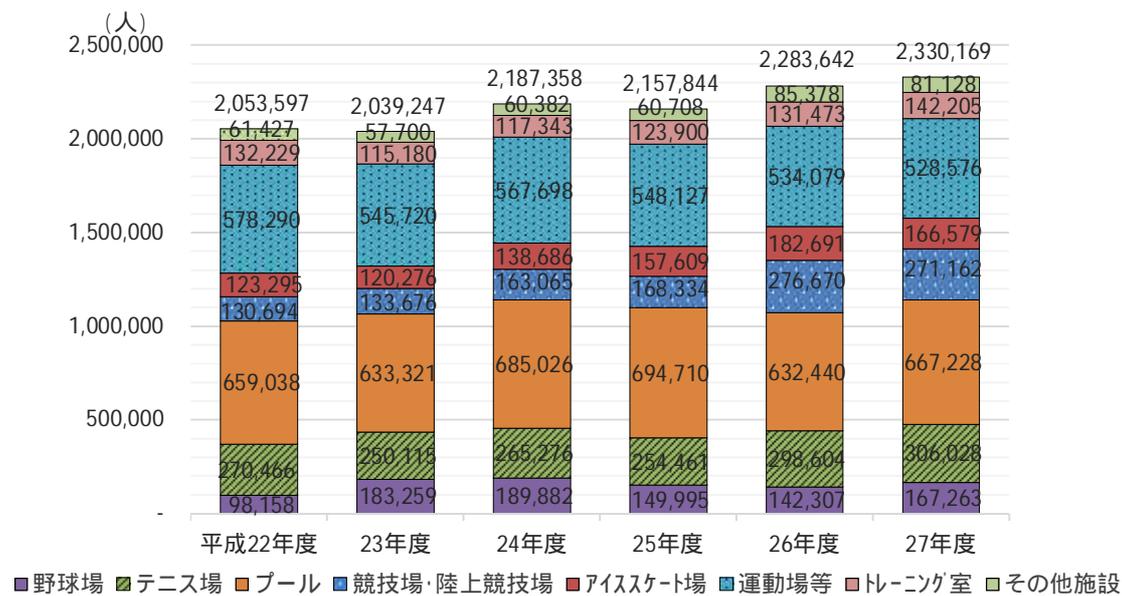
注釈) 平成 25 年度の水泳プールは津久井地域のみ開放。
資料) 相模原市「統計書」より作成

図表II-41 市内体育館利用者数



注釈) 会議室の利用者数は含めない。
資料) 相模原市「統計書」より作成

図表II-42 市内体育施設利用者数



資料) 相模原市「統計書」より作成

(3) 現状のまとめ

取り組みの方向1 スポーツ・レクリエーション機会の充実

取り組みの方向2 スポーツ・レクリエーション活動の支援

- スポーツを定期的に行う市民の割合は、6割程度で推移している。
- 学校等体育施設の利用者数は概ね横ばいであるが、市内体育館と市内体育施設の利用者数は概ね増加傾向にある。市内体育館や市内体育施設の利用者数の増加と比較して、スポーツを定期的に行う市民の割合がのびていないことから、利用者一人当たりの利用頻度が高まっていることや、市外利用者が増加している可能性がある。

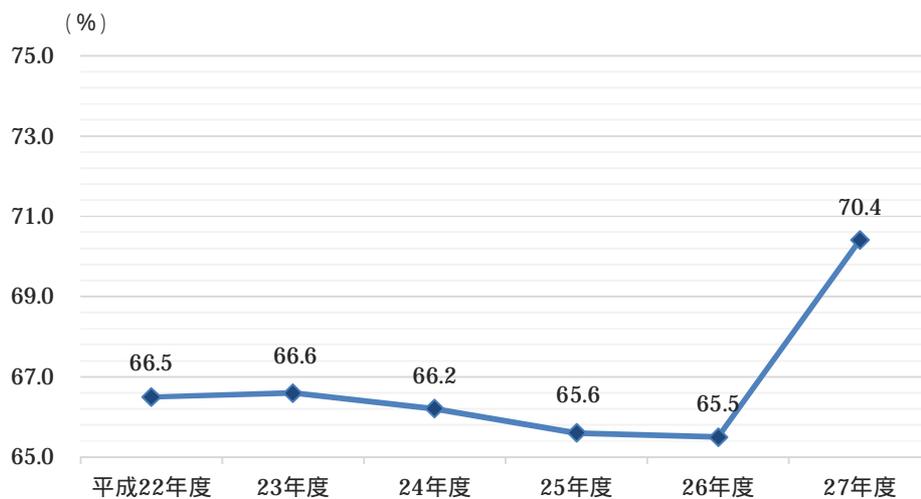
施策20 文化の振興

(1) 成果指標

文化・芸術に親しんでいる市民の割合(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
66.5	66.6	66.2	65.6	65.5	70.4	69.6

図表II-343 文化・芸術に親しんでいる市民の割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

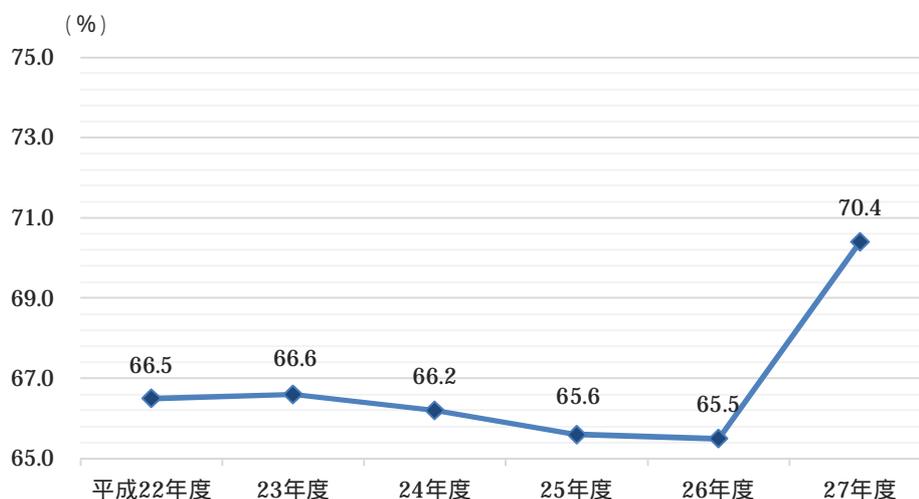
【取り組みの方向1】 文化活動の推進

【取り組みの方向2】 文化に親しむ仕組みづくり

【取り組みの方向3】 文化財の保存と活用

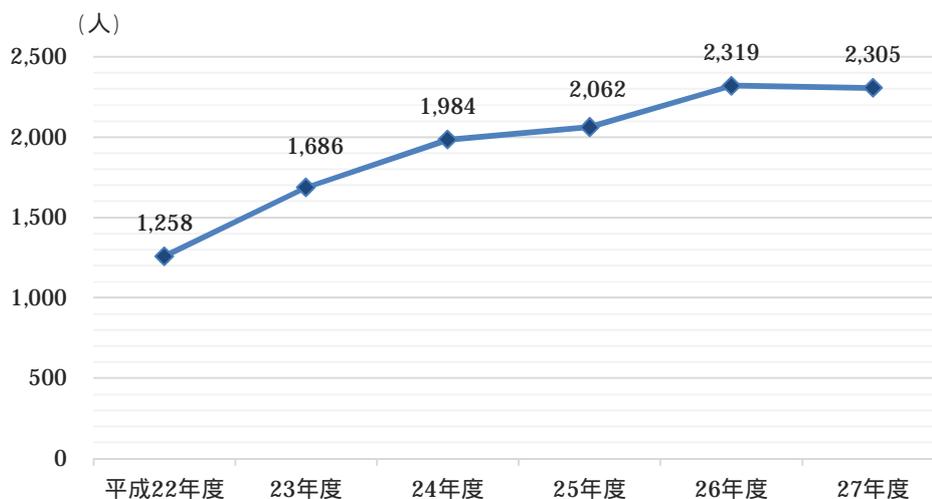
- 文化・芸術に親しんでいる市民の割合は、平成 22 年度から 26 年度にかけてほぼ横ばいで推移していたが、平成 27 年度は前年度より約 5 % 高くなり、70.4% となった。また、平成 27 年度の市民文化祭への参加者数は増加傾向にある。

図表II-44 文化・芸術に親しんでいる市民の割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-45 市民文化祭への参加者数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

- 市内文化施設で行っている自主事業の入場者数は概ね増加傾向にあり、平成 27 年度は 83,917 人であった。

図表II-46 市内文化施設で行っている自主事業の入場者数



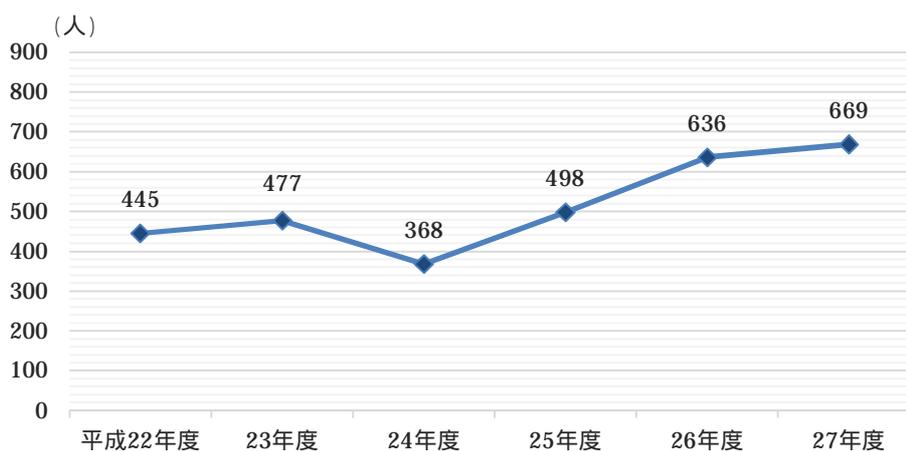
注釈) 城山ホールは平成 24 年度会館のため 22 年度、23 年度は自主事業なし。

市民会館は平成 25 年度改修工事のため閉館していた。

資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

- 文化財普及活動へのボランティア参加者数は平成 24 年度以降増加傾向にあり、平成 27 年度は 669 人であった。

図表II-47 文化財普及活動へのボランティア参加者数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(3) 現状のまとめ

取り組みの方向1 文化活動の推進

取り組みの方向2 文化に親しむ仕組みづくり

取り組みの方向3 文化財の保存と活用

- 文化・芸術に親しんでいる市民の割合は微増している。また、市民文化祭への参加者数は年々増加している。
- 市内文化施設で行っている自主事業の入場者数は増加傾向にある。
- 文化財普及活動へのボランティア参加者数は一時落ち込んだが、回復傾向にある。

施策21 国際化の推進

(1) 成果指標

日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
11.1	11.6	12.0	13.2	11.9	12.9	16.2

図表II-48 日常生活の中で市民と外国人市民が交流している割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

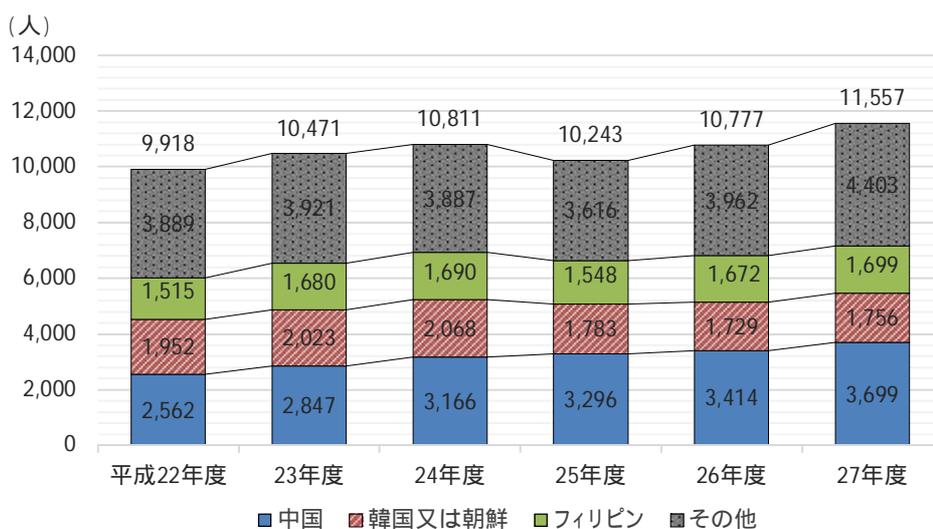
(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 多文化共生の推進

【取り組みの方向2】 国際交流・協力の推進

- 市の外国人人口は、年々増加傾向にあり、平成27年度は11,557人である。中でも在留中国人が増えており、平成22年度から1,000人以上増加している。

図表II-49 相模原市の外国人人口



注釈) 平成24年度までは外国人登録者数、平成25年度以降は住民基本台帳上の外国人人数である。
資料) 相模原市「統計書」より作成

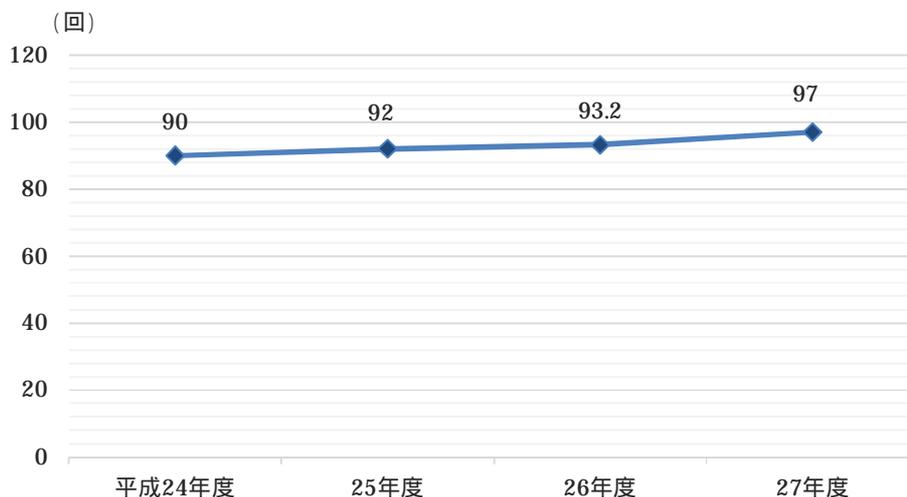
- 日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合は、平成 27 年度で 12.9% であり、22 年度から微増している。
- 国際交流ラウンジ登録団体の活動回数は、平成 24 年度から 27 年度にかけて微増している。

図表II-50 日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-51 国際交流ラウンジ登録団体の月平均活動回数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(3) 現状のまとめ

取り組みの方向1 多文化共生の推進

取り組みの方向2 国際交流・協力の推進

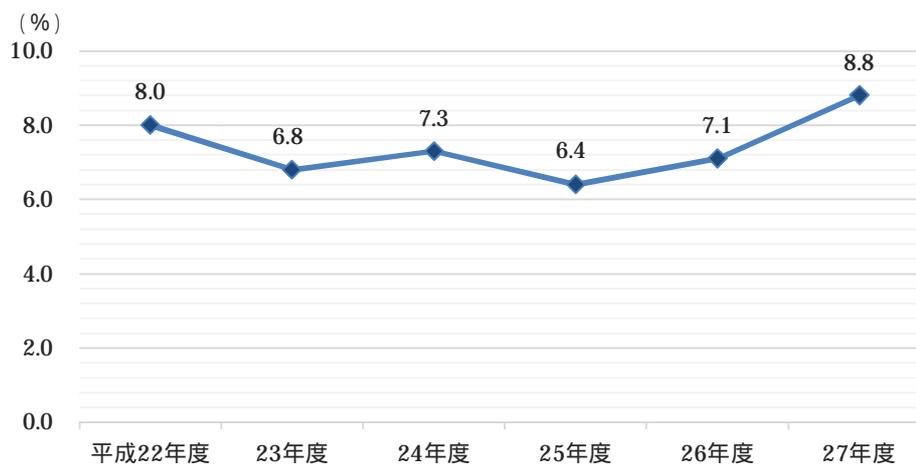
- 市の外国人人口は、年々増加傾向にあり、特に在留中国人が増えている。
- 日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合や、国際交流ラウンジ登録団体の月平均活動回数は、経年でみると微増している。

施策22 人権尊重・男女共同参画の推進

(1) 成果指標

人権の侵害を受けていると感じている市民の割合 (%)						
平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
8.0	6.8	7.3	6.4	7.1	8.8	7.0

図表II-52 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合 (%)						
平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
53.1	51.2	51.1	49.4	48.6	47.1	53.0

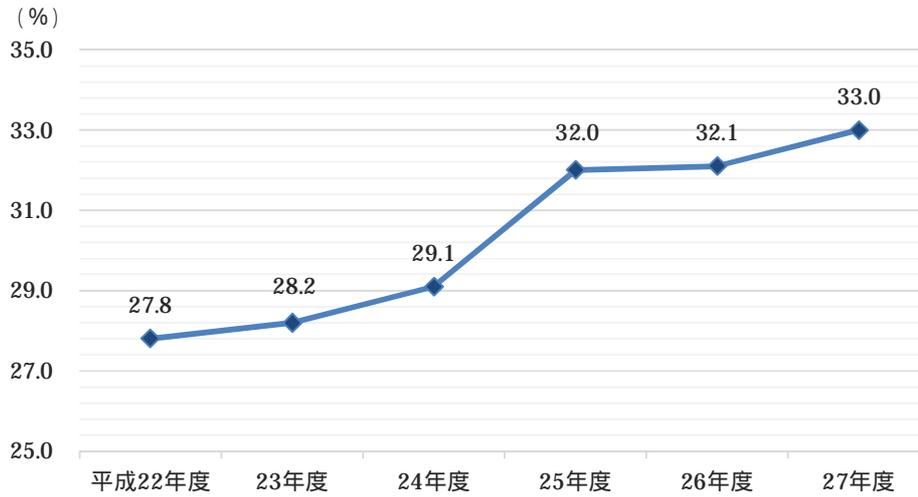
図表II-53 家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

市審議会等における女性委員割合(%)						
平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
27.8	28.2	29.1	32.0	32.1	33.0	40.0

図表II-54 市審議会等における女性委員割合



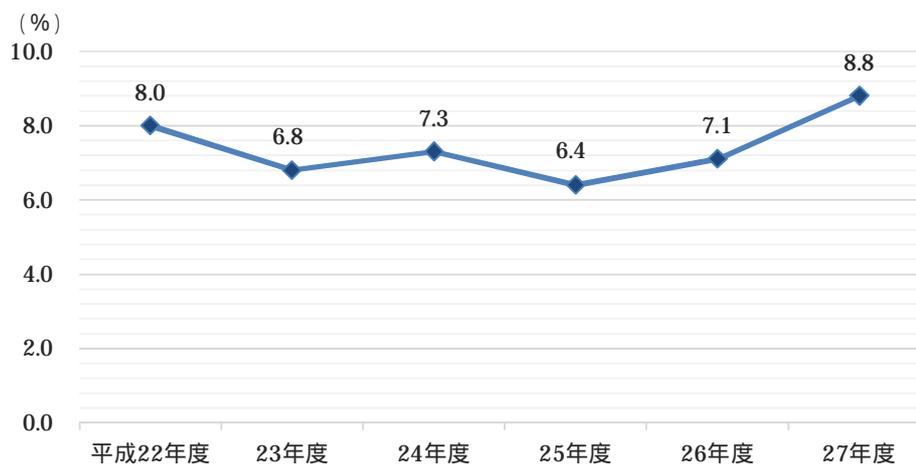
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 人権尊重のまちづくりの推進

- 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合は平成 27 年度で 8.8%であり、平成 22 年値よりもやや高い。

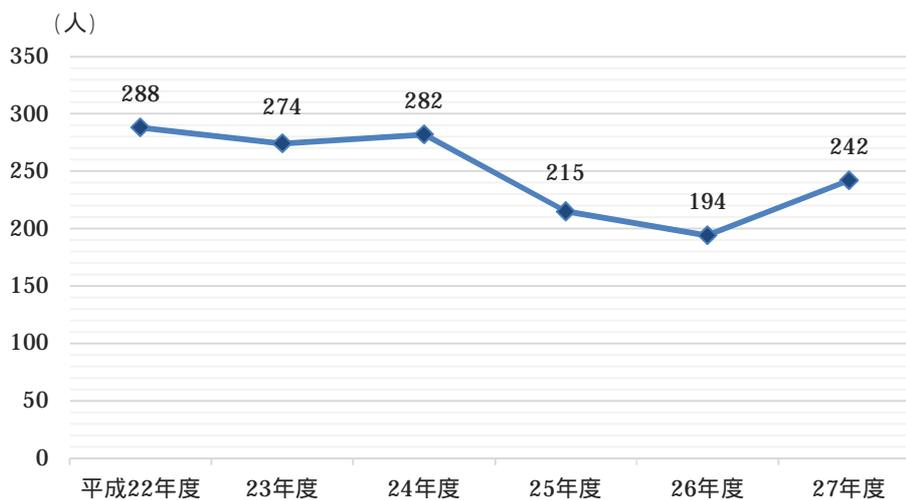
図表II-55 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

- 人権啓発講演会参加人数は概ね減少傾向にある。

図表II-56 人権啓発講演会参加人数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

【取り組みの方向2】 男女共同参画の推進

- 家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合は、平成 22 年度から 27 年度にかけて徐々に減少している。

図表II-57 家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

- 市審議会等における女性委員の割合は、平成 22 年度から 27 年度にかけて増加傾向にあり、27 年度は 33.0%となっている。

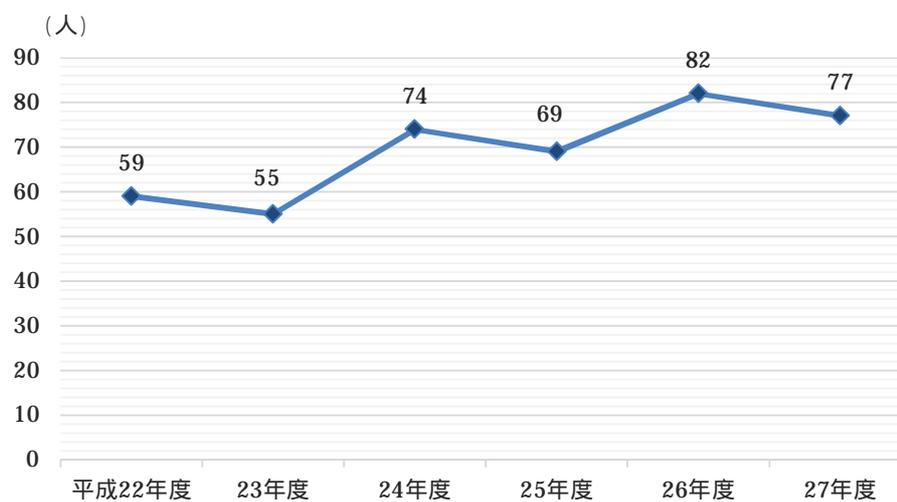
図表II-58 市審議会等における女性委員割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

- 男女共同参画の推進に関する講座への1講座あたりの参加者数は、概ね増加傾向にある。

図表II-59 男女共同参画の推進に関する講座等への1講座あたりの参加者数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(3) 現状のまとめ

取り組みの方向1 人権尊重のまちづくりの推進

- 人権の侵害を受けていると感じる市民の割合は、8%前後で推移している。人権啓発講演会への参加人数は概ね減少傾向にある。

取り組みの方向2 男女共同参画の推進

- 男女平等と感じている市民の割合は減少しており、現在50%を下回っている。市審議会等における女性委員の割合は30%強に留まり、また、男女共同参画の推進に関する講座等への参加者数は概ね増加傾向にある。

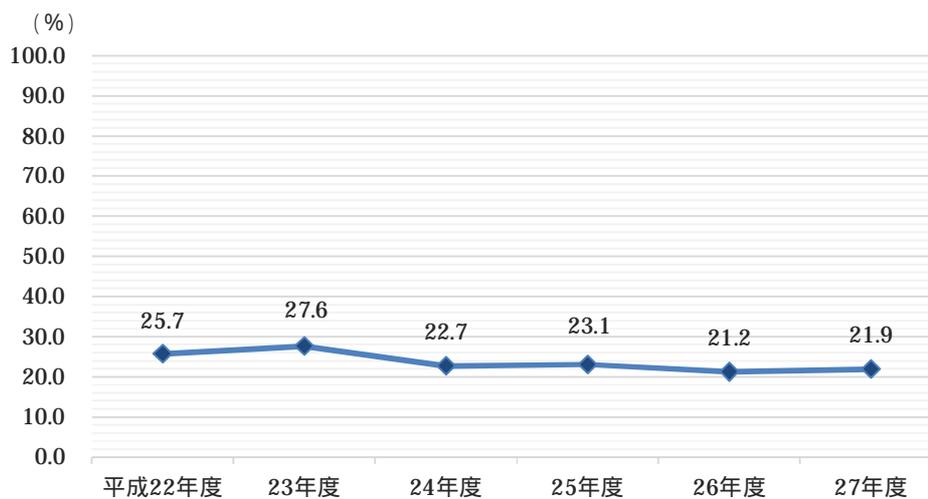
施策23 世界平和の尊重

(1) 成果指標

世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
25.7	27.6	22.7	23.1	21.2	21.9	33.3

図表II-60 世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合



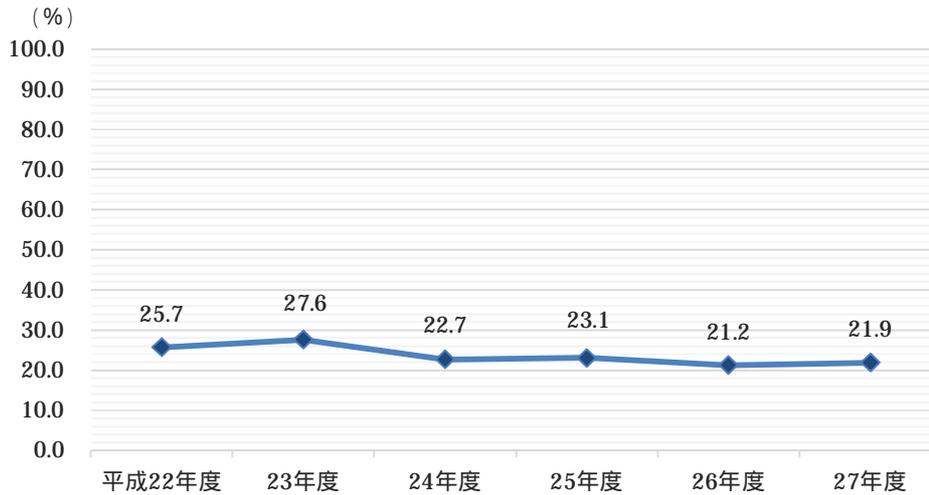
資料) 相模原市総合計画進行管理シートより作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 平和意識の普及啓発活動の推進

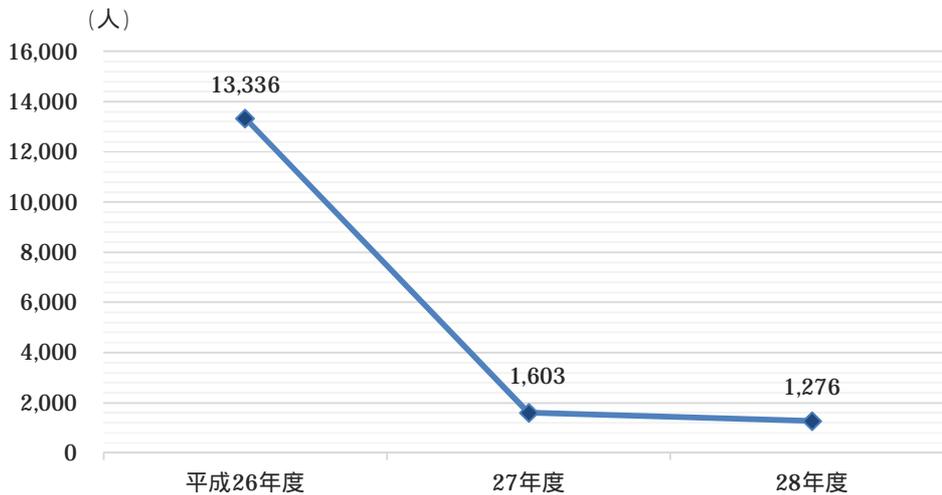
■ 世界平和の実現に向けた取組に参加している市民の割合は減少傾向にあり、平成 27 年度は 21.9%である。また、「市民平和のつどい」への市民の参加者は減少している。

図表II-61 世界平和の実現に向けた取組に参加している市民の割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表II-62 「市民平和のつどい」における市民の参加者数



注釈) 平成 26 年度は「核兵器廃絶平和都市宣言 30 周年記念事業」として開催し、主に「ながさき戦争・原爆被災展」を市立博物館にて約 2 ヶ月間実施したため、参加者が多数であった。

資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(3) 現状のまとめ

取り組みの方向1 平和意識の普及啓発活動の推進

- 世界平和実現に向け活動している市民の割合は減少傾向にある。「市民平和のつどい」への参加者数は、集客力の大きな企画展を26年度に開催したため、翌年度以降、減少している。